

ゲスト:中川 重年(神奈川県自然環境保全センター)

レクチャー

■拡大造林政策から始まった

日本の林業を考えると、大きなエポックとして1960年からの国有林増産政策、いわゆる「拡大造林政策」がよく話題に上る。これは、木材の大量確保のために、日本全国の森林にスギやヒノキを植林した林野庁の政策だ。

戦後、しばらく経つと、それまで木炭や薪などのエネルギー源として利用されていた木材が、もはやエネルギー源としては時代に適さないと考えられるようになった。一方で、国民に家屋を供給するためには、建築用材が必要だとされた。そのため、各地で雑木林や天然林が伐採され、そこにスギ・ヒノキが植林されたのだ。日本の森林面積2500万ヘクタールのうち、この時期に人工林化したのは1000万ヘクタールになる。

しかし、1950年代から木材の輸入自由化が段階的にスタート。国産材は低価格な外材に勝てず不振に陥り、放置された人工林があちこちに存在するようになってしまった。

■持続できない現在の雑木林

かつての雑木林とは、20年間隔で完結するシステムだった。薪炭材として毎年一定面積を伐り出し、20年で一周させる。若い木ほど本数が多く、老木ほど少ない状態、年齢と面積の関係をグラフにすると「L」字型を示す状態が、木材を上手に利用していたころの日本の森林の様子だ。1〜25年生までの森がいわゆる里山林であり、広葉樹の95%の面積を占めていた。

しかし、今のように森に手が入らない状況が続けば、L字型のグラフは100年後には「逆L」字型を描く。つまり、森が管理されないと老齢木が増える。この場合、影響は森の下層植生(背丈の低い樹木、草、幼木など)に現れる。老齢木がうっそうと茂る森では光が入りにくいため下層植生が乏しく、日当たりのよい場所にしか生えない種類の草木が発芽しにくい。結果、その森林を構成する植物の種類が減少し、生物多様性が失われていくのだ。

市民参加の森づくりを行う理由として「生物多様性の確保」がある。下層植生を豊かにするには適度な間伐や草刈りなどの手入れが大切であり、これが多様性の保持につながっている。

■市民参加の森づくりのこの10年

森林の理解を促すためにこれまで行ってきた野外プログラムを紹介する。

- 1.市民参加の森づくり 1996年に私が調べたところによると市民参加の森づくりを行う団体は国内に250ほどあり、日本自然保護協会の2001年のデータでは380ともされている。この10年で激増した森づくり団体が求めているのが、情報交換の場と管理マニュアルだ。前者には「全国雑木林会議」が、後者には『里山保全ハンドブック』や『神奈川県の里山林整備指針』がある。
- 2.間伐材でアルプホルンづくり 間伐材を利用してアルプホルンをつくることは、「量」としての効果、つまり間伐材の伐採量の増加には結びつきにくい、「質」を考えると効果的だ。森の中でアルプホルンを交えてコンサートをするのは、森が野生生物のためにだけあるのではなく、たとえば精神的やすらぎや健康に寄与するので、人間にも関係していることを感じてもらう効果がある。
- 3.食べることをテーマに子どもが学ぶ熟利用 人がものを食べることは、エネルギーを利用することに直結する。今の日本では、エネルギー源として木を利用する意識が他国に比べて希薄である。森の手入れをして発生するバイオマス燃料をピザを焼くことで、教育的効果が得られる。
- 4.木質バイオマス利用 木質バイオマスのエネルギー利用は欧州で盛んだ。便利でかつデザインも魅力的なペレットストーブがいろいろと発売されている。地域暖房システムも進んでおり、地域の熱源として木は一定の役割を担っている。日本では林業の枠内だけで考えてばかりなので、エネルギー源としての木材利用システムが確立しにくい。
- 5.子どもが学ぶバイオマスの造形 薪もやり方次第で造形的なマテリアルとなり得る。欧州では家で使う薪を屋外に積んでおく際に、少しの工夫を施してセンスよく、視覚的に美しい壁面を演出したりしている。
- 6.質と量 森や木材の質と量を測れるようになることは大切だ。木の太さ・高さを目測することや、1日の森林整備で発生するバイオマス量を捉えること。または、たとえば1日50kgの薪を使うと1年で何ヘクタールの手入れする量に相当するかなど、活動の質と量を捉えることができるようにする。

■これからの市民参加の森づくりの行方

行政や企業の後押しが得られ、この5年間で市民参加の森づくりは順調に育ってきた。「全国雑木林会議」「森林と市民を結ぶ全国の集い」など、情報の提供や交換の機会を積極的につくったことは、市民参加の森づくりの人たちと、林業や環境・教育といった他分野の人たちが活動してきたものをつなぎ合わせるようになっただろう。

市民参加の森づくりでカバーできる森林の適正規模は1ヘクタールくらい。つまり「点」の話だった。これからは「点から面」へ発展させていきたい。というも、具体的にカバーできる森林面積の「量」を考えなければならないときにきている。

そうすると、一体何が問題になるのかというと、「出口」である。森を整備して出てくる間伐材や枝打ちなどのバイオマスをどのように利用するか、今の日本にはその適切な答えがない。たとえ一時、森林を整備することができたとしても、木質バイオマスの適正利用システムが確立しなければ、継続的な森林整備を期待することは難しい。

■市民に求められる新しい力

この10年あまり、レクリエーションを目的とした活動グループは数多く出てきた。同時に、エコのもりセミナーのような人材育成をテーマとしたものもあり、レクリエーションに参加する人たちを初級とすると、その上のレベルの中級クラスの人たちが育ってきているように思う。

中級の人たちは問題意識を持ち、社会と森林のつながりをどのように作りだしたらよいのかと考えているのではないだろうか。そうすると、彼らに不可欠なのは「量と質の違いを見極める力」である。よくたとえるのは、「竹林の管理をどうするかを考えると、タケトンボの話をするな」ということ。地域の森林全体の管理について考えるとき、地元企業と協力したり、新しい組織化を図って、「量」の話に転換していかなければならない。にもかかわらず、少量の材しか使用しないタケトンボづくりを呼びかけていても、問題の解決にならない。従って、状況を見極める力を持った人が市民側に必要になってくる。

また、「データを踏まえて発言する」ことも欠けている。自分たちで見たことやデータを元にして発言する訓練がされておらず、マスメディアを鵜呑みにしてしまいがちだ。さらに、「地域」という視点を持って考えてほしい。自分たちの活動が地域にどのような影響があるのか、そこからどのような広がり期待できるのか、社会にどう結びつけることができるのか。

これからは市民側にも客観性が要求される時代になるだろう。

■市民参加の森づくりにおける問題点

「市民参加の森づくりは、林業家が声を上げて始まったのではない。市民が身の周りの山が荒れてきたのを危惧したのがきっかけなんです」(水野)

この10年あまりで市民参加の森づくり活動が全国的に広まった結果、今では多くの市民が森づくりにかかわるようになった。そこで次の段階にステップアップするために、市民が変わっていく必要がある。

まず第一に、限界を知らなければならない。たとえば、生物多様性の保全を目的に雑木林の管理を行っているところが多いが、いわゆる里山の指標植物とされているカンアオイやカタクリが復活するとは限らない。というのも、本来、雑木林ではなかったが森林に変わったという場所(たとえば、神奈川県「玉川きずな森」)にいくら手をかけても、もともとなかったものは出てはこない。

実は、中世から畑として利用されていた土地が近年、森林化したところが多い。そのような場所では生物多様性の“数”を求めのをやめ、レクリエーションや教育の場としての利用に転換すべきである。

次に、市民は自力を持つことが大切だ。ある程度組織化され、自発的な行動が可能になっているにもかかわらず、行政任せにする例は後を絶たない。市民には、自分たちでできることと行政に頼むべきことを見極めて、自分たちで動く力をつけてほしい。市民はアマチュアなのだから完璧にこなす必要はなく、可能な範囲内で展開すればよいのだ。

入門者・初級レベルの人たち向けのプログラムは全国で行われているし、今後も必要であるのだが、問題意識や技術を兼ね備えた中級の人も増えているのに、そこに対応するプログラムや仕組みがあまりない。中級者はうまくすればオピニオンリーダーになり得る存在だが、グループの育成力、質と量の見極め、データを元に発言する力を持つ人がなかなか表れないのが現実だ。

■市民だからこそその技術と手法を

「すぐに役所に何かさせるといのは、市民側が甘えている部分。市民はあくまでアマチュアなので、そこで展開しなければいけない」(中川)

さらに大きな問題なのが、「プロとアマチュア」を区別することだ。木の伐採を例にするとよくわかる。毎日のように木を伐採している森林組合の方(プロ)と、たまにしか伐らない市民活動の方(アマチュア)に同じ伐り方を求めてはいけない。プロは材を傷つけず、より多くの良質な材を短時間で取り出すようにするが、市民に必要なのはより安全に行うという視点なのだ。

つまり、市民のための管理手法として取り上げるべき森林管理技術とは、プロのためのものとは違う新しい、いわば市民型でなければならない。なお、木質バイオマスでピザを焼くこともそれに含まれる技術かもしれない。

各地で活動が盛んになっていくにもかかわらず、これまで21世紀の里山を保全するための統一概念がつくられてこなかった。つまり、里山保全のために市民がすべきことを明確にしないまま今に至っている。市民の役割とプロの役割を明確にし、市民のための技術を提供するようなテキストをつくらなければならない時期にきているだろう。

■地域デザインにかかわっていくことが必要

「結局は何を目指すのか。最終的に産業として成り立つこと、つまり税金の投入なしで森林管理ができる状態をつくりたいということだと思っんです」(川嶋)

初級が市民参加の森づくりに参加する立場だとすると、中級はそれをつくったり、さらに企業やNPOとのかかわりを模索して地域づくりを考える立場である。よって、中級が持つべき統一概念は「地域デザイン」というコンセプトであり、里山保全活動と地域社会との結びつきを視野に入れてほしい。

地域で活動するにあたり、そもそもしなければならないのは“この地域の100年後にどんな森が必要なのか”という議論である。地域の将来を考え、方向を定めること。さらに日本の森についても方向性を示さねばならないのに、今はあまりにもその部分の議論が抜け落ちている。

時代によって求められるものは違う。1960年の拡大造林政策も、あの時点では必要な策であった。しかし、その後の社会情勢の変化により、せつかくの木材も用途が失われてしまったのだ。ということは、あのときに植えた1000万ヘクタールのスギ・ヒノキを、今後もスギ・ヒノキ林として守らねばならないということもない。

20年後、私たちはどのような国土で、どのような環境で、どのような生活をしたいのだろうか？ 目指すべきものを示し、それに合わせた森づくりをすべきなのだ。

木にはエネルギー源、建築材、紙などさまざまな用途がある。山や森にも、景観・防災・教育・地球温暖化防止など多くの役割がある。それぞれの地域で、地域の産業として成り立つような森との結びつきをつくるのが最終的な目標であって、それが日本全国で同じである必要も、全国的な産業にする必要もないのだ。

そういう意味では、中級の人は森づくりのリーダーというよりもむしろ、世の中や政策について考え、地域をデザインする役割であるべきだ。

■経済システムを取り入れざるを得ない

「市民参加の森づくりのようなボランティアが加わるだけでは、すでに森林管理は成り立たないところまできている。起業家が出てくる構造をつくらざるを得ないだろう」(藁谷)

しかし「地域デザイン」を担う人材を育成するのは、そう簡単なことではない。

私たちはこれまで行ってきた人材育成の手法である、その期間だけ参加者を募って行う“イベント型セミナー”の限界を見ておかなければならない。セミナーを経験すれば人間ができあがるなんてことはなく、参加希望者が本当に対象者なのかという思いもある。むしろ切迫した状況にある森林組合やフィールドを持つキャンプ場は、新たなターゲットだと考えられる。

「地域デザイン」を描くための方法として、市民が育つ以外に“人と組む”ことが考えられる。市民が何らかの職能を持った人と協力し合うこと。さらに、企業とのコーディネーションを進めることも、大きな可能性を含んでいるだろう。市民だからできること、企業でないとできないことがある。つまり、非貨幣経済部分と貨幣経済部分の両方を、市民で担うことも、企業が引き受けることもできないし、非貨幣・貨幣経済部分のどちらか一方だけを活性化させても、森林を取り巻く状況は改善されない。

これからは市民と企業のそれぞれの役割を明らかにし、双方によって地域デザインを描いていかなければ、日本の森林の展望は見えない。

このときの最大の問題は「出口」である。つまり、何に貨幣価値をつけることができるのか。経済システムをどう組み入れることが可能なのかを考えなければ、「地域デザイン」は描けない。このシステムをつくり出すことができる人こそ、真に求められる人材なのだ。